

わが国のソーシャルワークにおける社会開発とその射程

Social Development and Its Range in Social work in Japan

西川 ハンナ*

Hanna NISHIKAWA

要旨：社会問題の解消に経済的アプローチや非専門家の支援が功をなしている。その手法の中にソーシャルワークの「社会開発」への援用をめざして、新たな仕組みで社会的な価値を創出した高齢者ダイニング、コミュニティカフェ、環境保全の3事業の代表者へインタビュー調査を実施した。結果は、3事業は社会問題の解消等を目的に、開発的ソーシャルワークでいう政策的実践、組織化など「マクロ実践」を、雇用環境・経済政策に則り事業に社会的価値を創出して資金調達や専門的助言を得て事業展開を行っていた。これらの事業は、社会問題の解消にあたり不足する人的・物的・経済的な側面の補完として「社会開発」を行っていた。

「社会開発」の資源化や連携には目的の合致、資源の適合性、方針の合致が必要であり、これは社会福祉法人の新たな社会事業やソーシャルワーカーの連携にも必要な要件といえる。

キーワード：社会開発、ソーシャルワーク、ソーシャルビジネス

I. はじめに

1. 福祉専門職の実践射程の広域化

2017年度第34回日本ソーシャルワーク学会大会テーマは「専門性／専門職制の越境」であった。基調講演¹では「難問」について取り上げられた。“Wicked Problems”つまり「厄介な問題」とは複数の問題を一つの家族が抱えていたり、多領域の専門家の支援が必要であったり、短期間での解決が望めない状況を指す。今後このような問題の増加が予測される。そこで、ソーシャルワークは更に広域の制度・社会・文化的環境にも目を向けて、専門家の枠を超えた一般市民をも巻き込んだ包括的な支援や予防システムを開発して行かなくてはならない。

社会問題をビジネスの手法で解決していく活動として、ソーシャルビジネスが注目されている。ソーシャルビジネスは「社会問題を解決すること」、自らの収益をも上げるための活動であること、そして新しい仕組みを開発・活用し総じて「新しい社会的価値を創出」することつまり

* にしかわ はんな 創価大学文学部・文教大学人間科学部（非常勤）

「社会開発」を実行している。社会福祉の非専門家がソーシャルワークの対象領域をもフィールドとして問題を解決しているのであれば、ソーシャルワーク機能が機能不全に陥っている部分への侵食であり、ソーシャルワークに何らかの手掛りをもたらすのではないだろうか。

2. ソーシャルワークと社会開発

社会開発からイメージするのは、発展途上国の開発、すなわち経済的な発展であるが、social development は、economic development ということばに対置されて、1955年に国連で初めて使われた。日本では、人口問題審議会の地域開発に関する「意見書」(1962)において「社会開発とは、都市、農村、住宅、交通、保健、医療、公衆衛生、環境衛生、社会福祉、教育などの社会的面での開発を言う。…直接人間の能力と福祉の向上を図ろうとするもの」と定義された。社会開発の意味するところに福祉の向上が含まれていることが分かる。社会開発を意識した開発的ソーシャルワークは、「治療的『主流の』ソーシャルワークと区別されてきたが、アドボカシー、ロビー活動、政策的実践、組織化を含むコミュニティ・オーガニゼーションや『マクロ実践』を通して位置づけられ、マクロ実践は型にはまった治療的な優先事を超えて、社会的変化の目標を実現するソーシャルワークにとってまたとない機会を提供する」(Midgleyら=2012)と、ソーシャルワークのマクロ領域での可能性を述べている。「地域開発」を我が国の現状で論じる際に、村田(2012)の言うところのNPO等の新しい活動が「社会問題を既存の福祉サービスではなく新たな手法や仕組みで社会的な価値を作り出している」とすれば、そこに「社会開発」の構成要素があり、その要素はソーシャルワークの枠とボランティアやビジネスを往来しているのではないだろうか。

本稿は既存の社会福祉活動との境界線上にある新たな活動から、今後のソーシャルワークにおける「社会開発」の手法の理論構築に向けてその構成要素を検討するものである。方法としては、授業「コミュニティワーク演習」において地域福祉を推進する活動としてかかわったソーシャルビジネス(コミュニティカフェ、シェアダイニング)、環境保全NPO団体の代表へのインタビュー調査から、「社会開発」へとつながる構成要素を考察する。

II. 社会福祉活動と境界線上にある活動・事業の概要調査

1. 調査対象と活動概要

地域福祉の推進を図る3事業の代表者にインタビューを行った。結果は以下のとおりである。

(1) シェアダイニング サルーテ(運営母体 株式会社クリタエイムデリカ)

2017年10月29日、サルルーテにて代表取締役インタビューを行った。

① 目的

シニアビジネスの基本『不安』(健康・経済・孤独)の解消を目指し、当事者参加型の場所をつくることをコンセプトに2015年9月オープンした(写真1)。8時30分から16時30分までの営業。土日は休業。高齢者の働き方に合わせた時間帯での営業。スペースのレンタルもしている。運営には、他社の退職者も採用されている。

② 経緯と事業拡大の意図

製麺所から惣菜、菓子製造等製造品も拡大しグローバルな事業展開を目指し1994年に株式会社クリタエイムデリカとして社名変更。従業員が定年後も働き続けられる、高齢者雇用の場を模索し、サルルーテ入口には現在中止した水耕栽培(高齢者が屈んで作業をしなくてもよいところに

着目)に挑戦した際の水槽を「忘れないよう」に飾ってある。会社の保育所「くりたのんな」(2016年4月越谷市認可保育所へ)、農園も事業展開をしている。今後は障がい者の雇用等社会問題への解消にも関心が高く、その理由は、「中小企業の存続には、大企業の手法ではないやり方がある。地域において、従業員が企業名を誇りに思って働ける会社でないと人は集まらない」と語る。社会問題への取り組みが会社の存続にもつながるという代表取締役の信念のもと、社会問題を解決できるビジネスを創造している社会志向型企业といえる。2014年5月には3か年計画として経営戦略を経営方針書(中期経営計画書)の中で、「働き甲斐のある会社を目指す」「企業の社会的責任として地域経済再生のために何ができるか考える。産業会の一員として産業廃棄物の循環・再生循環型経済の構築への寄与」を表明している。



写真1 シェアダイニングサルーテ

(2) CAFE803&IC803

代表は、商店会長。金物店8代目店主。金物店にて2017年10月29日インタビューを実施。

① 目的

日光街道越谷宿、旧街道沿いの商店会・越谷市中心市街地の活性化を目指す。ベーカリーレストランと、越谷中心市街地とその周辺のイベント等の情報の受発信基地、インフォメーションセンター(IC)の機能も兼ね、レンタルスペースもある。平日9時から18時、土日祝日は9時から17時まで営業。

② 経緯

商工会が地域活性化の調査を実施した頃、空き店舗も多い旧街道沿いの商店会に新たな動線をひく店舗として「貸事務所兼シェアオフィス」を考えたが飲食店が少ない商店会にカフェの構想が生まれ、越ヶ谷TMO(Town Management Organization)と新町商店会で越ヶ谷サードプレイスプロジェクト実行委員会を設立。経産省の「平成28年度地域・まちなか商業活性化支援事業」として、総事業費約3000万円の3分の2が補助された。店舗は、旧街道の宿場町の中に調和する建物を意識している。募集をする前から友人知人が集まってスタッフとなったり、惣菜パンには近隣の肉屋の商品を使用したり、多くの人、店を巻き込む経営を行う。越谷TOM活動は、越谷らしさを活かしたイベント(宿場まつり)や、店主を講師に地域住民にレクチャーを行う「得する街のゼミナール」、越谷周辺での起業を考える人に対して「チャレンジ講座」などを実施している。「市民巻き込み型の小型ソフト事業」と紹介されるような、入念なりサーチと旧住民と駅前開発で新たに越してきた新住民、商店会店主と新たな起業人を繋ぎ活性化を図る。

(3) NPO 法人ふるさとプロジェクト

2017年10月6日レイクタウン水辺のまちづくり館にて代表と副代表にインタビューを実施。

① 目的と事業

越谷市の大相模調整池(大型ショッピングモールレイクタウンの隣)を中心に水と緑に関わる

活動を通してふるさと越谷を育む目的で自然環境の保全、青少年の育成を行う。7つの事業「生涯学習の推進を図る」「新旧住民の交流を図る」「子ども科学教室、昔の遊びや地域文化の発信を図る」「大相模調整池等の地域環境づくり」「防災、防犯の推進を図り、男女共同参画社会の推進を図る」「子ども向けワークショップを通じ、学生ボランティアの活動支援を図る」「その他、目的を達成するために必要な事」を実施している。(株)イオンの社会貢献の一環で、イオンレイクタウン mori 内に事務所の提供を受けている。

② 設立経緯と活動

2004年ニュータウンの開発に伴い「越谷レイクタウン地区水と緑の懇親会」が発足。その後2007年に有志による「レイクタウンふるさとプロジェクト」が誕生。2014年にNPO団体設立。大相模調整池に隣接する場所にUR（都市機構）の協力で、ビオトープ（自然再生ゾーン）を作り管理、自然観察会開催、清掃活動への参加と指導、鳥表示板設置等をしている（写真2）。夏には市内に流れる川を遡り源流を訪ねるイベントを実施「川を遡っていくと景色が変わる、景色が変わると住み慣れた街との違いを気づき自分の故郷を意識する」（副代表談）との話からも分かるように、子どもの郷土愛の涵養も意識している。



写真2 NPO法人ふるさとプロジェクト

2017年には、日本財団の「海と日本プロジェクト」を環境学習組織「イオンチアーズクラブ（越谷レイクタウン・南越谷店）」の子ども達に参加してもらい、大相模調整池の天然うなぎの生態を調査した。協同組合浦和のうなぎを育てる会より捕獲用かごの提供を受け、うなぎ9個体を捕獲後タグ付けしリリース。今後の生態の追跡調査、大学関係者へのデータの提供なども行っていくという地域・子ども・環境・産学連携の橋渡しという活動も実施している。

Ⅲ. 考察

高齢者雇用・商店会の空洞化・土地区画整理事業による新市街地整備後の環境保全という問題の解消を目的とする3事業から、今後のソーシャルワークの「社会開発」手法に求められる要素は以下の事項であった。

1. 社会的価値の創造と社会開発の親和性

3つの事業は、雇用・住宅・環境など社会政策と関連し、公官庁や企業もバックアップしている。そして社会的に賛同される福祉の向上を目指し、「ミッション」「志」を活動源としている。

社会的価値の創造と社会開発は、社会問題の解消、社会的排除から社会参加への取り組みにつながる活動として親和性があると考えられる。例えば、サルデーテのコンセプトは「不安」（健康・経済・孤独）の解消であった。高齢者が元気で社会との接点を保ち、雇用の場が保障されれば経済的な不安や孤立を解消される。社会福祉の対象とするところは、そのような活動がなければ要介

護、窮乏、社会的排除の状況へと至る。そのような状況への予防であり、社会参加の促進でもある。

2. 既存の資源の補完としての開発

3つの事業は、既に公官庁の担当部署においても十分評価されているものである。これらの事業は、総じて多様な資源を巧みに活用している。前述のNPOふるさとプロジェクトのうなぎの捕獲の企画も(株)イオンによる環境問題への社会貢献での支援と日本財団による事業助成と、協同組合浦和のうなぎを育てる会の応援を受けて実施されている。もちろん市の環境政策課とも共同して事業を実施している。地域企業、民間、公益財団法人、行政、専門団体等のサポートを上手く組み入れた活動に子どもから高齢者まで多様な世代が参加している。

成功している事業には共通項がある。サルーテにおいては、自社の退職者だけではなく関係企業での退職者を採用し、803カフェを支えるTMO越ヶ谷では、空洞化しつつある商店会への開店を狙いつつも、起業講座には近隣市の住民からも募集し緩やかな結びつきの中で新店主の誕生を応援する。このような別領域、民間、非住民等による資源の補完による弱点の強化が更に強みとなっている。NPOふるさとプロジェクトにおいては調整池におけるビオトープ、つまり造成された野生動植物の生息地という人工池の自然化の補完をしている。これらは全て不足しているものを必要に応じ既存の人材・箱もの・方法で補完する創造事業である。

企業やNPOの人的、経済的資源の創造的開発の条件としては、目的の合致、資源の適合性、連携の指針の合致等があげられ、今後ソーシャルワーカーが新たな援助サービス、システムを創造する際、資源化の要件でもあると考えられる。

IV. おわりに

社会問題の解消にむけた新たなシステムからソーシャルワークの「社会開発」の理論構築への手掛かりを得るために、3事業の代表者を対象としたインタビューを実施した。これらの事業は、高齢者の雇用、商店会の空洞化、環境問題は社会政策や国、企業レベルの助成等を上手く活用しながら、福祉的課題の予防も含む新しい価値を創造していた。これらの事業を概観し、ソーシャルワークの「社会開発」、または開発的ソーシャルワークが今後注目すべき点は、新たな価値を創造する際に、社会福祉以外の領域との社会的面での専門家、地域住人、政策担当部署等との連携が求められる。

社会開発の際の資源化や連携の適合は、目的の合致、資源の適合性、連携の指針の合致があげられ、これらは今後社会福祉法人の進める地域事業や、地域福祉を担うソーシャルワーカーの「社会開発」を進める際の必要な要素であると考えられる。今回の考察を基に今後更に事例研究を行い帰納的に社会開発の理論構築を進めていく。

< 註 >

註1 基調講演は「Dealing with “Wicked Problems” by Crossing Professional and Disciplinary Boundaries—専門性、学問（訓練）領域の境界を越えて「難問」に向き合う」James M. Mandiberg (Silberman School of Social Work at Hunter College, City University of New York) 氏により講演で我が国の多様な領域の包括的な支援についても調べて取り上げられた。

引用文献

第34回日本ソーシャルワーク学会大会〈<http://www.jsssw.org/annual-meeting/post-286.html>〉2018年1月29日
アクセス

上田正夫「人口問題審議会の人口資質向上対策に関する決議」『人口問題研究』第86号, 1962年。

James Midgley・Amy Conley 編著, 宮城孝監訳 (2012)「ソーシャルワークと社会開発：開発的ソーシャルワークの理論とスキル」丸善出版

村田文世 (2012) 論文「社会福祉における公私協働とNPOの社会的機能」『社会福祉学』53(2) 69-81